

消費者庁新未来創造戦略本部
組織・取組紹介パンフレット



消費者庁

Consumer Affairs Agency, Government of Japan

Consumer Affairs Agency
Strategic Headquarters for Frontiers of Consumer Policy



INDEX 目次

04	消費者庁の任務と組織	22	主な研究プロジェクトの紹介
05	消費者庁の組織図	30	主な国際プロジェクトの紹介
06	新未来創造戦略本部の取組概要	31	官民連携・情報発信に係る取組
07	働き方改革の拠点としての新未来創造戦略本部	32	主な成果物の紹介
08	主なプロジェクト一覧	34	職員の声
09	主なモデルプロジェクトの紹介		

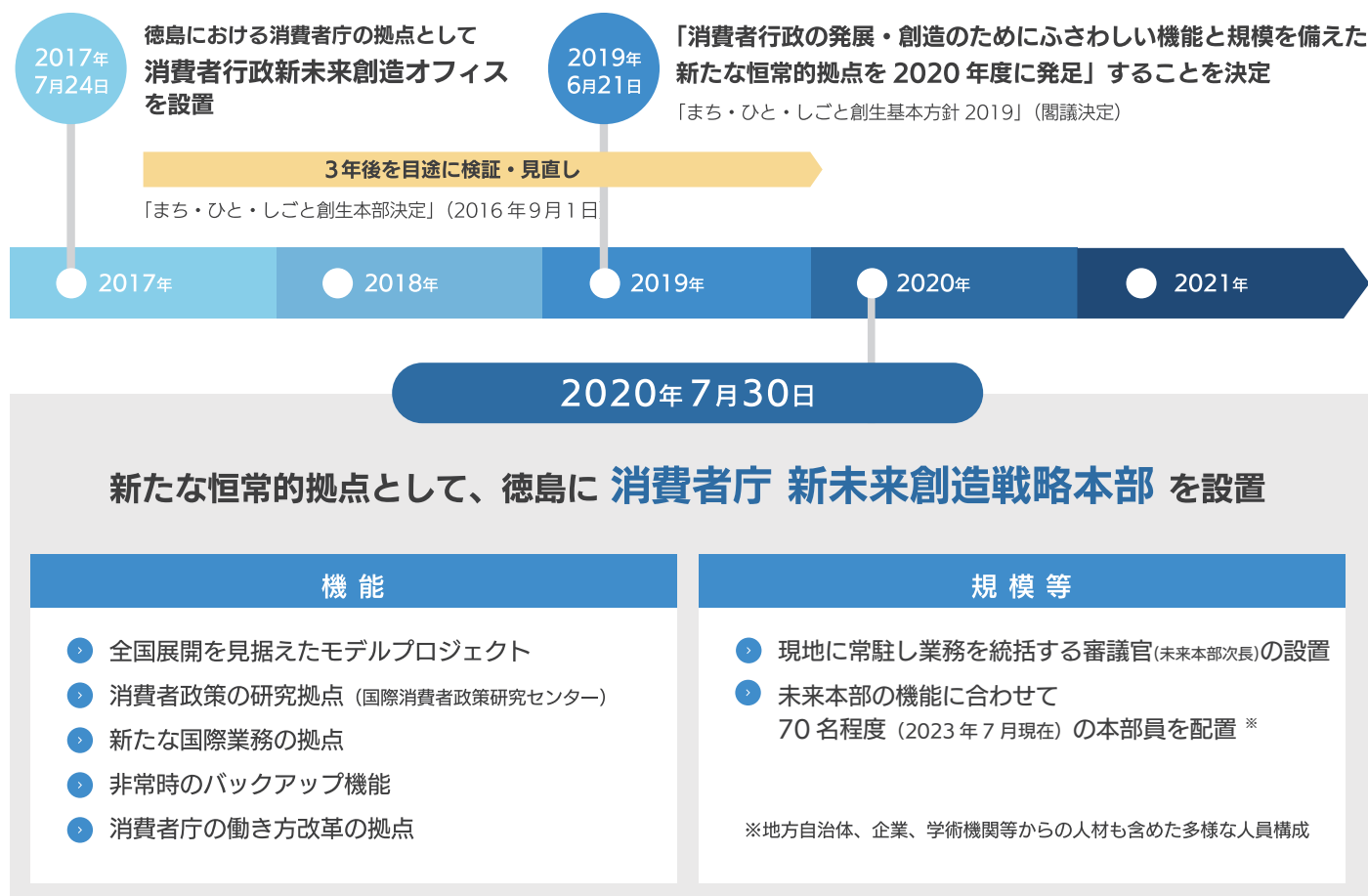
消費者庁の任務と組織

消費者庁は、消費者の利益の擁護及び増進、商品及び役務の消費者による自主的かつ合理的な選択の確保並びに消費生活に密接に関連する物資の品質に関する表示に関する事務を行うことを任務として、平成 21 年に内閣府の外局として発足しました。

発足時の定員は 202 名でしたが、直面する政策課題は年々増大しており、2023 年 7 月 1 日現在、定員は 405 名、9 課 2 参事官体制となっています。組織は、庁全体の総合調整、人事、会計など官房機能を担う部門、政策や制度の企画立案を行う部門、個別事案に対する法執行を担う部門などから成っています。

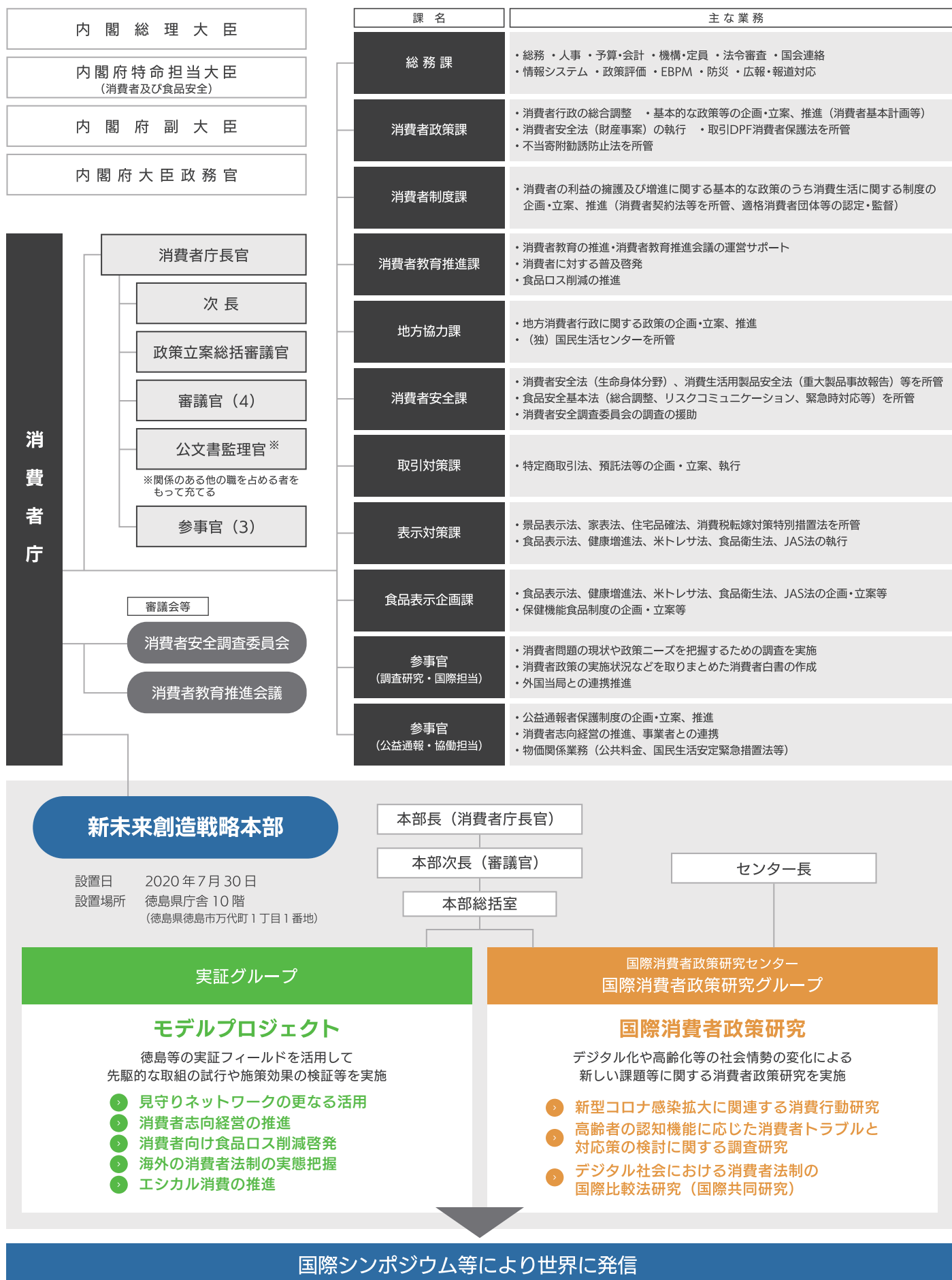


消費者庁 新未来創造戦略本部の設置について



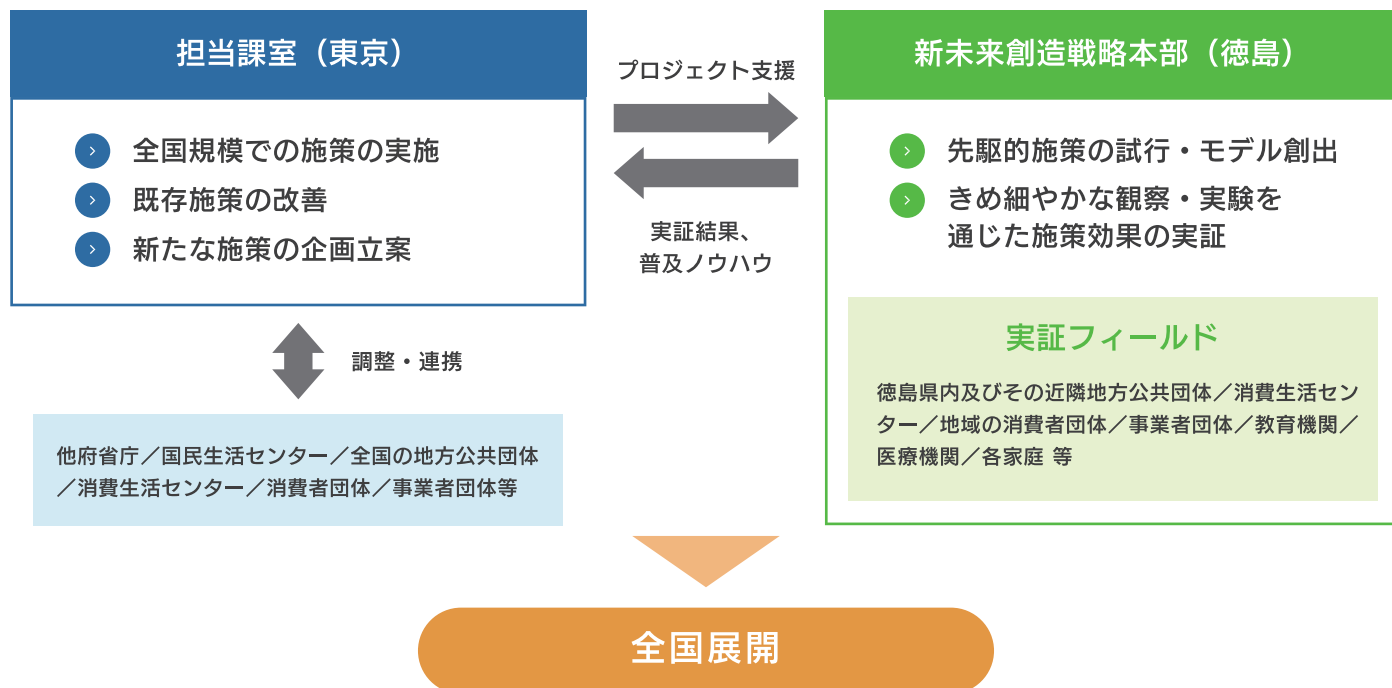
消費者庁の組織図

(2023 年 7 月 1 日時点)



全国展開を見据えたモデルプロジェクト

消費者政策の展開に当たっては、地域の現場でさまざまな関係者が取組を行い、個々の消費者や企業等に施策を届けていくことが不可欠です。モデルプロジェクトでは、実証フィールドを活用して先駆的な取組の試行や施策効果の検証を実施し、その成果を、全国での施策の展開に役立てていきます。



国際消費者政策研究センター

International Consumer Policy Research Center (ICPRC)

国際消費者政策の研究拠点として、未来本部に「国際消費者政策研究センター」を設置

- デジタル化等の消費者を取り巻く環境の変化や高齢化の進展等によるぜい弱な消費者の増加といった新たな政策課題へ対応するため、新未来創造戦略本部に設置（センター長：依田 高典 京都大学大学院経済学研究科教授）
- 消費者法、行動経済学、社会心理学、データサイエンス等の研究分野の専門家（客員研究官等）も参画した研究チームにより、理論的・実証的な消費者政策研究プロジェクトを推進
- 海外の研究者等と連携した国際共同研究を実施するとともに、研究を基点とした国際交流事業（国際セミナー等）を実施

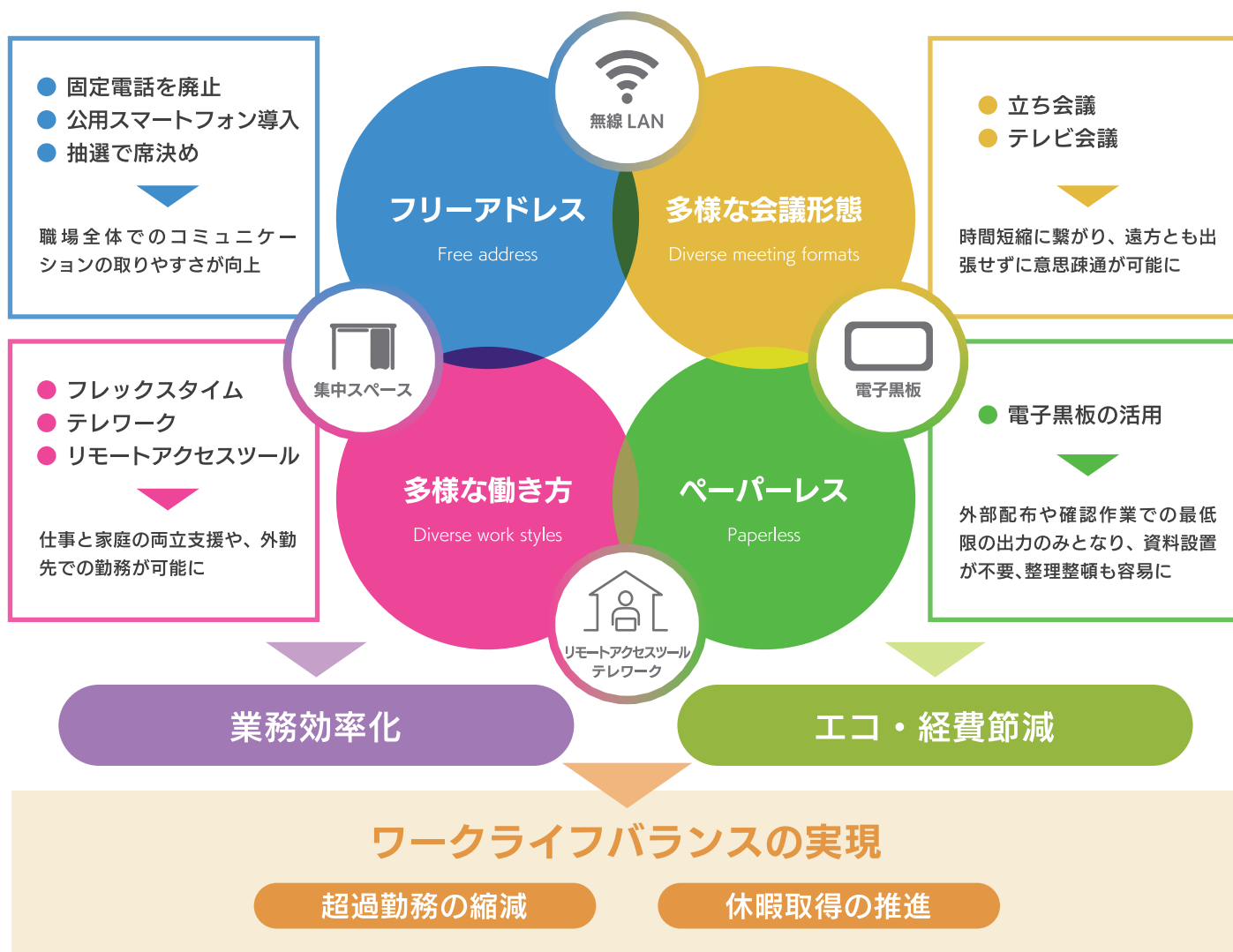
研究テーマの柱

- 国際化・デジタル化に伴う新たな課題への対応
- ぜい弱な消費者への対応
- 協働による豊かな社会の実現
- 自然災害・感染症拡大など緊急時対応
- 地方消費者行政における課題への対応



G20消費者政策国際会合（2019年9月徳島開催）

新未来創造戦略本部における働き方改革の取組と効果



新未来創造戦略本部の執務室の様子



- 職員は執務室に出勤し、抽選でその日に座る席を決定
- 木材を取り入れた環境
- 一人用の集中スペースも複数設置

- 立ち会議スペース（電子黒板付）は2箇所
- テレビ会議は複数箇所で開催可能

新未来創造戦略本部の 重点プロジェクト

モデルプロジェクト

地方での実践

- ＞ デジタル教材等の開発
- ＞ 先駆的な地方消費者行政の実践
- ＞ 学校での消費者教育の実践
- ＞ 地方の実態把握

主なモデルプロジェクトの取組紹介

- | | |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 01 SNSを活用した消費生活相談の実証実験 ————— P09 | 08 消費者志向経営の推進 ————— P16 |
| 02 デジタル技術を活用した情報発信普及啓発 ————— P10 | 09 エシカル消費の普及啓発 ————— P17 |
| 03 見守りネットワークのさらなる活用 ————— P11 | 10 消費者向け食品ロス削減啓発 ————— P18 |
| 04 若年者向け消費者教育の推進 ————— P12 | 11 住環境における高齢者の安全等に関する調査 ————— P19 |
| 05 特別支援学校向け消費者教育用教材の普及 ————— P13 | 12 海外における消費者安全に関する法的規制等の調査 — P20 |
| 06 高齢者向け消費者教育教材を活用した事例収集 ————— P14 | 13 消費者の心理的特性に応じた注意喚起に係る実証 — P21 |
| 07 公益通報者保護制度の実効性の向上に向けた取組 ————— P15 | |

研究プロジェクト

新未来に向けた基礎研究

- ＞ 新しい時代の消費者行政研究
- ＞ 消費行動研究
- ＞ ビッグデータ分析

主な研究プロジェクトの取組紹介

- | | |
|---|--|
| 14 PIO-NETを活用した消費者問題の分析研究 ————— P22 | 18 企業の持続可能性と消費者志向経営との関係性に関する研究 ————— P26 |
| 15 高齢者の認知機能障害に応じた消費者トラブルと対応策の検討に関する研究 ————— P23 | 19 特殊詐欺等の消費者被害における心理・行動特性に関する研究 ————— P27 |
| 16 デジタル社会における消費者法制の比較法研究 ————— P24 | 20 地方自治体における消費者行政に関する条例の制定状況とその背景の分析 ————— P28 |
| 17 新型コロナウイルス感染拡大の影響による消費行動の変化等に関する研究 ————— P25 | 21 消費者センターの運営に関する四国4県の比較 ————— P29 |

国際プロジェクト

海外状況調査や国際交流

- ＞ 国際共同研究
- ＞ 海外主要国の消費者行政や制度等の把握
- ＞ 国際シンポジウム等の開催
- ＞ 国際交流

主な国際プロジェクトの取組紹介

- | |
|---------------------------|
| 22 国際シンポジウムの開催等 ————— P30 |
|---------------------------|